

コスト削減

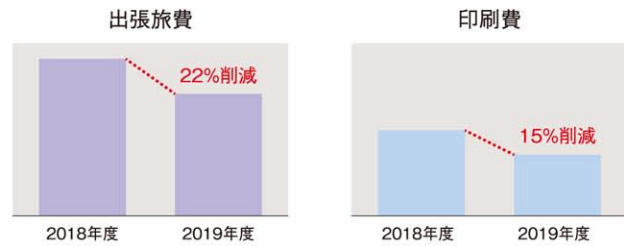
あらゆる観点からのコスト削減

2031(令和13)年度の経営自立に向けて、収支改善を着実に進めるため、グループを挙げてコスト削減に取り組んでいます。2019(令和元)年度は全職場で経費節減を推進した結果、約5億円のコストを削減しました。2020(令和2)年度はさらに5億円の節減を目標に掲げ、通信・出張・印刷や資材調達に係るコストの削減を推進するとともに、工事費の低減や各職場における身近なコスト削減など、あらゆる観点から取り組みを進めています。

【主な取り組み】

通信・出張・印刷コストなどの削減

固定・携帯電話契約の見直しや、出張回数・人数の抑制、複合機契約の見直し、ペーパーレス化を推進しています。



複数工事の一括発注による工事費の削減

複数の工事を一括発注することで発注業務の労力軽減及び工事費(共通の諸経費など)の削減に取り組んでいます。

使用頻度の少ない設備(ホーム、副本線^{*}、踏切など)の使用停止・廃止

使用頻度の少ない設備を使用停止・廃止することにより、検査補修業務の軽減や維持管理コストの低減に努めています。

^{*}副本線/主に列車の行き違いに用いるために設けられた線路であり、発着列車などを工夫することにより使用頻度の少ない副本線の廃止を進めています。

H100形への更新によるメンテナンスコストの削減

当社の一般気動車の中心となっているキハ40形の老朽更新として、当社初となる電気式一般気動車H100形への車両更新を進めています。エンジンの動力を変速機と推進軸で直接伝達して走行する従来の変速機式から、エンジンで発電した電力によりモーターで走行する電気式への変更により、構造がシンプルで機械的な要素が少なくなり、メンテナンス時の負担の軽減とコスト削減を図ることができます。



システムイメージ

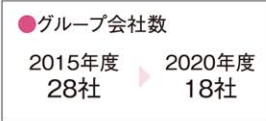


駅・車両の清掃頻度の見直し

利用実態を考慮のうえ、駅や車両の清掃回数などを見直し、業務委託費削減を図ります。

グループ会社のコスト削減

2020(令和2)年度は節減目標2億円の達成を目指し、コスト削減策のグループ会社への水平展開を推進するとともに、不採算店舗の廃止や広告宣伝費の見直し、事務作業のシステム化など各社において徹底したコスト削減に取り組んでいます。また、2020(令和2)年4月に合併したグループ会社については、業務体制の見直しや業務経費の縮減などを進めています。



省力化・効率化

安全の確保を大前提に、全社を挙げて業務運営の省力化及び効率化を図っています。具体的には、以下の取り組みを進めています。

話せる券売機の設置箇所拡大

オペレーターと遠隔で話しながらお客様ご自身できっぷをお買い求めできる環境の整備をさらに進めています。



分岐器検査装置の導入

将来的に不足する労働力を補うため、検査の機械化による保線業務の省力化を図ります。

旅行センター業務の見直し(ツインクルプラザの閉店、電話販売終了)

航空券の直販化やネット販売の進展により、旅行店舗の販売額が年々減少していることから、「ツインクルプラザ」の閉店を順次進めています。今後はインターネット販売をさらに強化するとともに、地域の皆様とともに観光開発や、道外・海外への宣伝などにより、新たな観光流動の創出と鉄道利用促進に更に取り組んでいきます。

【新たに行う取り組み】

ロングレール運搬車導入による工事費の削減

ロングレールの新設・交換については、従来はロングレールを運搬する手段がなかったため、25mの定尺レールを搬入し、現地で溶接を行っていました。ロングレール運搬車を導入することで、保守基地においてレールの長大加工を施した後、これらをまとめて現地へ運搬することが可能となります。夜間の保守間合いが短い青函共用走行区間に導入することで、工期の大幅な短縮に繋がり、工事費の削減が可能となります。



鉄道オペレーションの変革

「ジャパン・レール・パス」のWeb販売・指定席券売機での指定席券の引取・自動改札対応

訪日外国人向けの特別企画乗車券「ジャパン・レール・パス」について、購入とあわせてご利用いただく指定席の予約が可能となるWeb販売サービスを全国のJRで2020(令和2)年6月から開始しています。

あわせて、指定席券売機での指定席券の発券・引取や、自動改札対応を実施することにより、利便性の向上と利用促進を図っています。

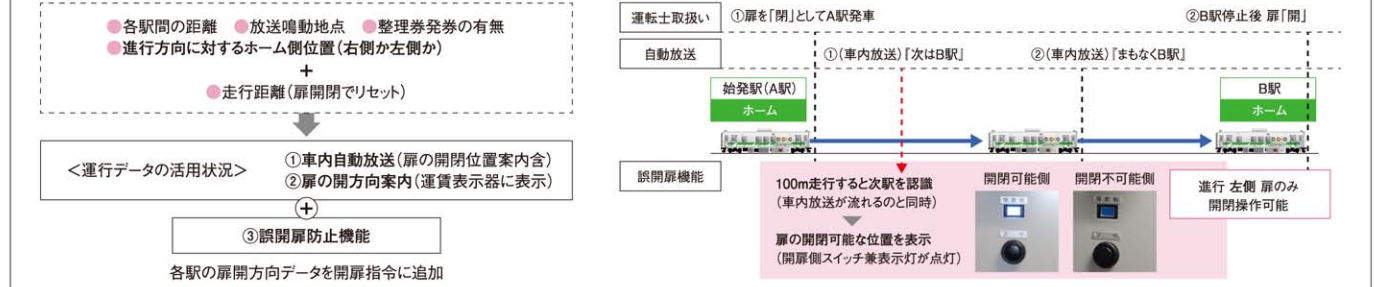


H100形における誤開扉防止システム

H100形車両には、ワンマン運転時に誤ってホームと反対側の扉を開けないためのハード対策(誤開扉防止システム)が施されています。あらかじめ一部を除く駅のホーム位置(右・左)データが入力されており、万が一運転士が誤ってデータと異なる側の扉のスイッチを扱っても扉が開かない機能となっています。その機能により、ホームの無い側へのお客様の転落を防ぎます。

H100形のワンマンシステム概要

【自動放送の運行データ】運転士は、始発駅にて当該列車の行き先、停車駅パターンに対応した「系統番号」をセットすることで当該線区の運行データが利用可能



土木構造物検査や保線業務などへのドローン活用に向けた取り組み

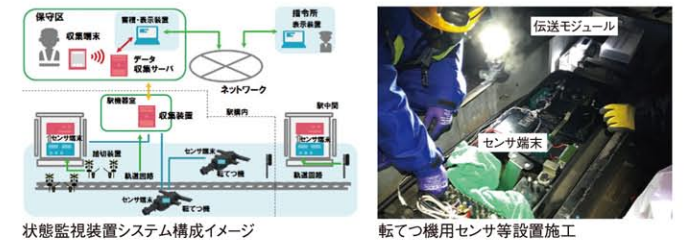
これまで構造物や線路沿線の斜面の検査などは徒歩と目視により行ってきましたが、将来的な労働力不足などを見据えた設備の維持管理の効率化、作業時の安全性の向上を目的としたドローンなどの撮影画像の活用を検討しています。

トンネルの検査



電気設備状態監視装置

電気関係設備の検査においては、係員が鉄道沿線の現場に出向き、保守間合いで現場装置の各種測定をする必要があり、多くの人手や時間を費やしています。電気設備状態監視装置を導入することで、現場装置の状態を遠隔で取得できるようになることから、検査の省力化となることを期待しています。



MaaSの取り組み

次世代の地域における公共交通のあり方の変革を見据え、他の交通事業者をはじめ、移動目的地など幅広い関係者との連携・協調により、公共交通を利用して移動目的地までストレスなく快適に移動できる環境を整備するため、MaaSの推進に取り組んでいきます。

- 北海道における観光型MaaSをはじめ、地域公共交通の活性化に向けたMaaS実現のための検討を行っています。
- MaaSに取り組むため、社内体制の整備を進めています。

^{*}MaaS(Mobility as a Service) / 地域住民や旅行者一人ひとりの移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済などを一括で行うサービス。移動手段に加え移動目的に関連したサービス(観光、医療)も提供可能。「大都市近郊型・地方都市型」、「地方郊外・過疎地型」、「観光地型」の地域の交通課題の異なる3つのモデルタイプに分けて、全国各地で実証実験が進められています。

MaaSイメージ

